

第125期

決算公告

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

日鉄精密加工株式会社

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,543,083	流動負債	2,183,838
現金及び預金	9,842	支払手形	322,589
受取手形	8,983	電子記録債権	507,588
電子記録債権	52,506	買掛金	362,083
売掛金	1,393,780	未払金	370,671
製品	115,678	未払法人税等	35,513
原材料	441,181	未払消費税等	107,302
仕掛品	645,614	前受金	1,742
貯蔵品	426,212	預り金	14,683
前払費用	33,789	設備関係債権	252,748
短期貸付金	579	賞与引当金	208,915
未収入金	16,377	固定負債	1,980,406
預け金	2,398,537	役員退職慰労引当金	44,435
固定資産	11,191,802	土地再評価に係る繰延税金負債	1,935,971
有形固定資産	10,806,164	負債合計	4,164,245
建物	973,238	(純資産の部)	
構築物	159,804	株主資本	8,171,646
機械及び装置	3,035,561	資本金	300,000
車両運搬具	3,692	資本剰余金	200,000
工具器具備品	165,724	その他資本剰余金	200,000
土地	6,335,404	利益剰余金	7,671,646
建設仮勘定	132,738	利益準備金	125,000
無形固定資産	16,773	その他利益剰余金	7,546,646
ソフトウェア	6,313	別途積立金	4,050,000
その他	10,460	繰越利益剰余金	3,496,646
投資その他の資産	368,863	評価・換算差額等	4,398,994
投資有価証券	50,116	その他有価証券評価差額金	8,262
長期前払費用	15,078	土地再評価差額金	4,390,731
前払年金費用	295,186	純資産合計	12,570,640
繰延税金資産	3,567	負債・純資産合計	16,734,885
その他	4,915		
資産合計	16,734,885		

損益計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		6,883,843
売上原価		5,321,360
売上総利益		1,562,483
販売費及び一般管理費		615,634
営業利益		946,848
営業外収益		
受取利息	1,813	
受取賃貸料	35,557	
その他	15,785	53,156
営業外費用		
固定資産廃却損	9,998	
その他	2,865	12,864
経常利益		987,140
税引前当期純利益		987,140
法人税、住民税及び事業税	269,921	
法人税等調整額	36,020	305,942
当期純利益		681,198

株主資本等変動計算書

自 2021年4月1日 至 2022年3月31日

(単位：千円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益 剰余金 合計	
		その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	3,166,283	7,341,283	7,841,283
当期変動額								
剰余金の配当						△ 350,834	△ 350,834	△ 350,834
当期純利益						681,198	681,198	681,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	330,363	330,363	330,363
当期末残高	300,000	200,000	200,000	125,000	4,050,000	3,496,646	7,671,646	8,171,646

(単位：千円)

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証 券評価 差額金	土地再評価 差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
当期首残高	9,276	4,390,731	4,400,008	12,241,291
当期変動額				
剰余金の配当				△ 350,834
当期純利益				681,198
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△ 1,013		△ 1,013	△ 1,013
当期変動額合計	△ 1,013	—	△ 1,013	329,349
当期末残高	8,262	4,390,731	4,398,994	12,570,640

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、
売却原価は移動平均法により算定)

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品

個別法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

移動平均法による原価法
(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法

② 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）にわたり定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は金属及び材料等の加工販売を主な事業とし、物品の引渡時点において顧客が当該物品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますが、出荷時から支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間であるため、主として出荷時点で収益を認識しております。取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

日本製鉄株式会社を連結親法人とする連結納税制度の適用を受けております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を当事業年度の期首より適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、当期の計算書類の損益に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当期の計算書類に与える影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	12,810,688千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	2,883,543千円
短期金銭債務	216,562千円

3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年(1998年)3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「土地再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年(1998年)3月31日公布政令第119号)第2条4号に定める地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行う方法によっております。

再評価を行った年月日	平成14年(2002年)3月31日
再評価を行った土地の当事業年度末における時価と	
再評価後の帳簿価額との差額	△1,630,393千円

V. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
売上高	4,412,061千円
営業取引以外の取引による取引高	1,815千円

VI. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の数 普通株式 9,740,000株

2. 剰余金の配当

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月30日 定時株主総会	普通株式	350,834	36.02	2021年 3月31日	2021年 7月1日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの(予定)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	340,510	34.96	2022年 3月31日	2022年 7月1日

VII. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金等であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、土地再評価差額金、前払年金費用等であります。

VIII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日(当事業年度の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

IX. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日本製鉄 株式会社	被所有 直接100%	当社製品の 製造販売	油井管継手の 製造販売等(注1)	4,412,061	売掛金	485,005
			資金の預託	資金の預入	2,309,904	預け金	2,398,537
				利息の受取(注2)	1,808		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 油井管継手の製造販売等については、市場の実勢価格並びに当社が提示する希望価格をもとに、交渉の上、決定しております。

(注2) 資金の預入は、日本製鉄グループ内におけるCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)利用によるもので、当社と日本製鉄株式会社との間で、基本契約を締結しております。また、利息の受取に関しては同取引に伴うもので、利息の利率は市場金利を勘案して決定しております。

なお、資金の預入の取引金額は、期中平均残高を記載しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 1,290円62銭

1株当たり当期純利益 69円93銭

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。